

(別添)

財政状況等一覧表（17年度）

※平成17年11月合併
団体名 西和賀町

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主に普通会計に係るもの）（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	4,159	3,970	189	176	10,568	3	基金から376百万円繰入
普通会計	4,159	3,970	189	176	10,568	3	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）（百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
国民健康保険特別会計	488	338	150	150	0	41	
老人保健特別会計	568	568	0	0	0	50	
介護保険特別会計	425	410	15	15	0	70	
簡易水道事業特別会計	328	318	10	9	1,956	11	
下水道事業特別会計	484	462	22	18	4,087	0	
農業集落排水事業特別会計	26	25	1	1	937	24	
温泉事業特別会計	97	94	3	3	248	80	
国民健康保険沢内病院事業会計	357	348	9	0	54	81	法適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況（百万円，％）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
北上地区広域行政組合	748	739	9	9	100	7.7	
北上地区消防組合	1,385	1,375	10	10	340	16.4	
岩手県市町村総合事務組合	16,200	15,828	372	372	0	1.0	
岩手県自治会館管理組合	83	81	2	2	0	0.6	
岩手中部地区広域市町村圏事務組合	27	23	4	4	0	13.7	
岩手中部広域行政組合	35	33	2	2	0	7.1	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（百万円）

	経常損益 (千円)	資本又は正味財産 (千円)	当該団体からの出資金 (千円)	当該団体からの補助金 (千円)	当該団体からの貸付金 (千円)	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考
株式会社 西和賀産業公社	△ 7,444	34,000	18,500	0	0	0	0	
株式会社 エステック	775	20,000	15,000	0	0	0	0	
株式会社 山の幸正園	△ 7,734	15,000	5,000	8,000	0	0	0	
株式会社 湯田牛乳公社	△ 37,546	98,963	37,200	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

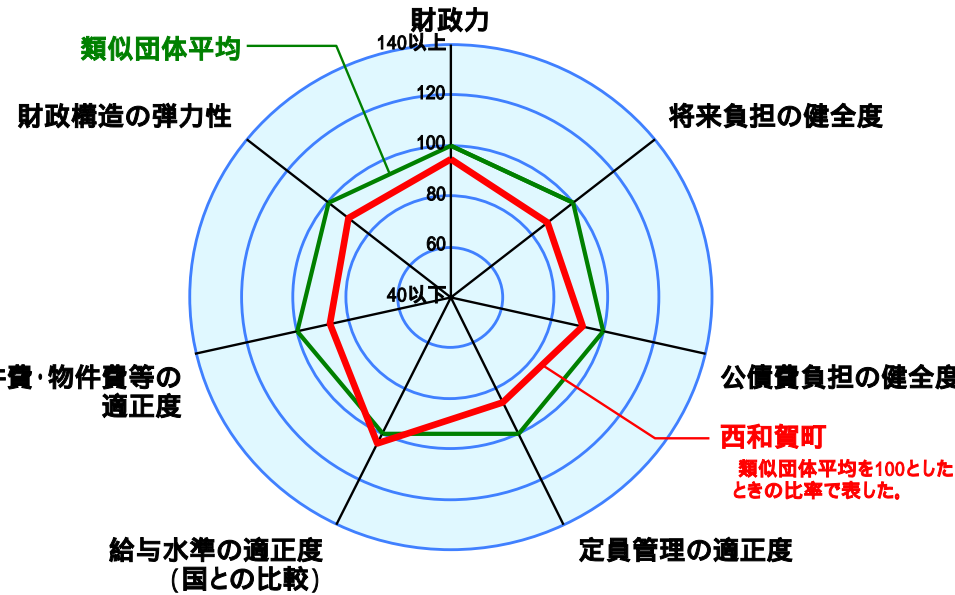
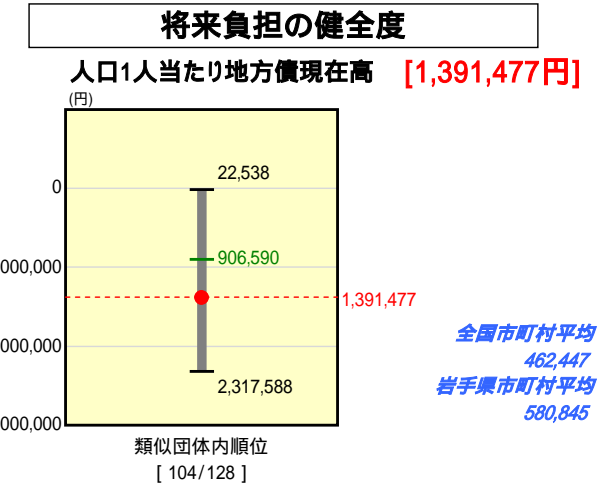
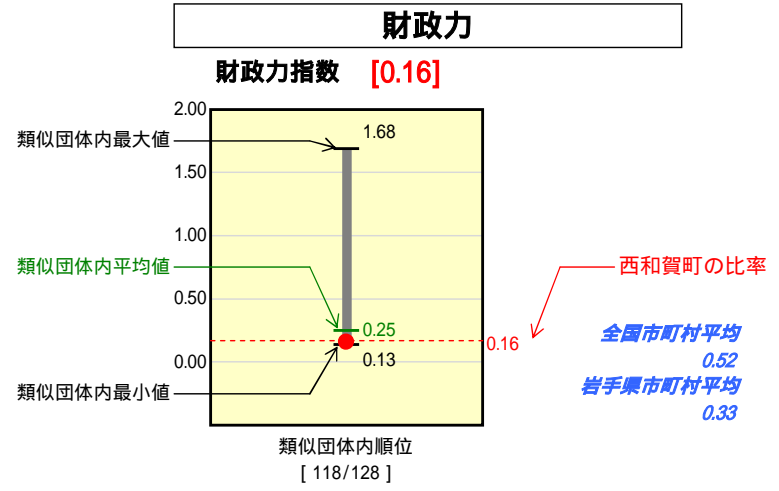
財政力指数	0.16	実質収支比率	4.4
実質公債費比率	18.5	経常収支比率	93.5

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。

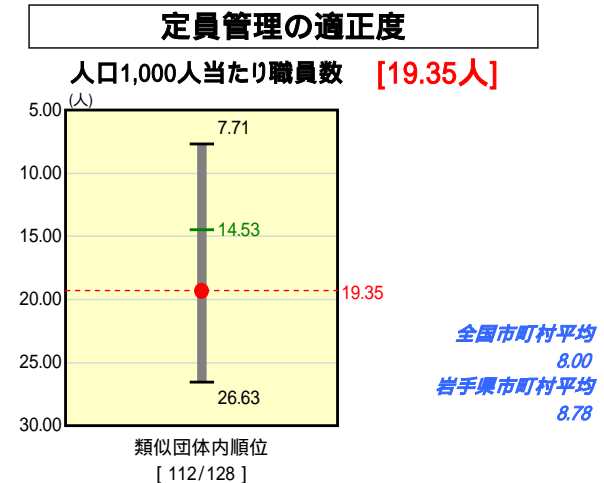
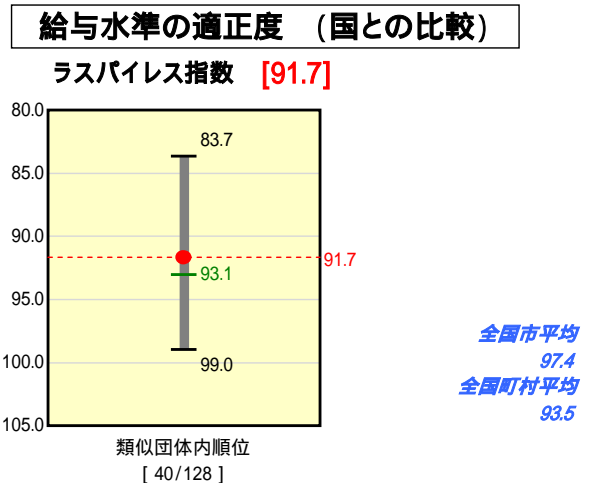
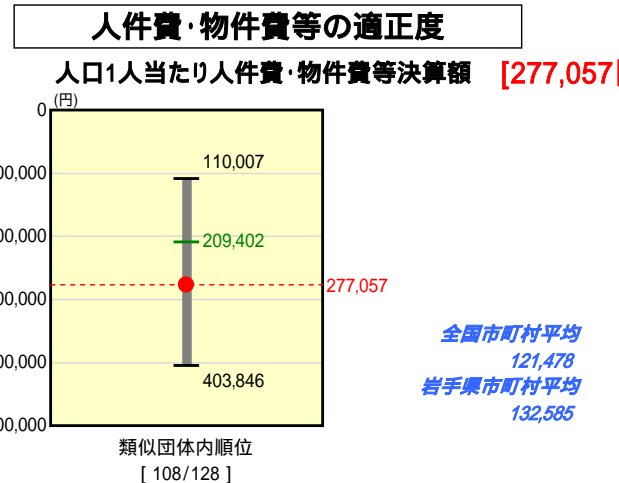
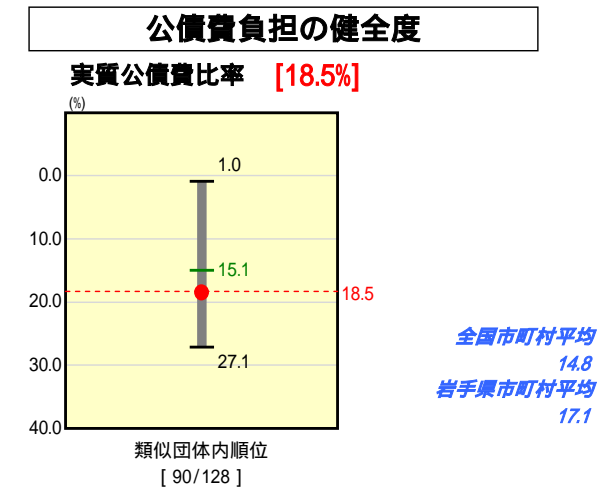
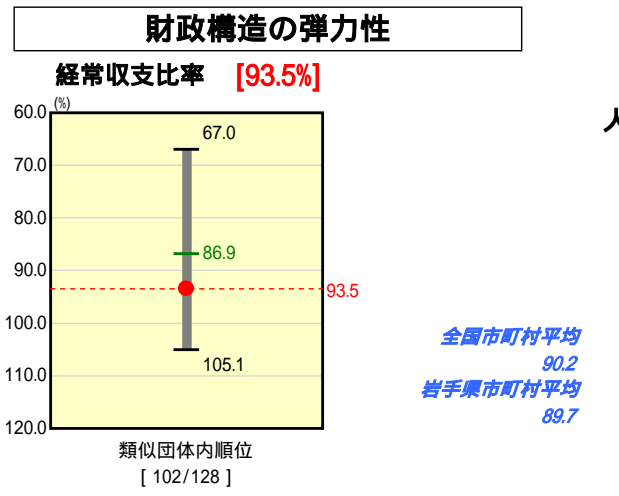
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

岩手県 西和賀町

人口	7,595	人(H18.3.31現在)
面積	590.78	km ²
歳入総額	7,222,752	千円
歳出総額	7,033,867	千円
実質収支	178,885	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
平成17年11月1日湯田町と沢内村の町村合併により西和賀町となったが、人口減少や全国平均を大幅に上回る高齢化率(65歳以上人口、17年度末現在、37.9%)に加え、町の主要産業である農業及び観光業の低迷等により、財政基盤が弱く、財政力指数は0.16と類似団体平均を下回っている。今後は税の徴収対策強化に伴う増収(H18～21で約117百万円見込)、事務事業や補助金等の再編整理(廃止・統合を含む)、定員管理の適正化、経常経費の削減等による歳出の見直し(H18～21で約490百万円削減見込)と集中改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化及び財政の健全化を図る。

経常収支比率
扶助費等の増加により93.5%と類似団体平均を上回っている。町営施設の統廃合の検討を進めることや管理運営(委託業務)の見直しを図ると共に、行政評価システムを導入して全ての事務事業の優先度を見極めたくうえで事業の廃止・縮小に取り組み、経常経費の節減に努める。

実質公債費比率
建設事業費(道路、下水道等)に係る起債の償還等に伴い、18.5%と類似団体平均を上回っている。西和賀町建設計画における事業内容の整理、地方債発行額を償還額以下に抑制、下水道事業債における資本費平準化債の活用を検討することにより、公債費負担適正化計画に沿った計画期間(7年以内)内に18%未満(計画では17.9%)まで低下させる。

人口1人当たり地方債現在高
起債依存型の事業を実施したことが要因で、1人当たりの地方債現在高は類似団体平均を大きく上回っている。後世への住民負担を少しでも軽減するよう、今後は新規地方債発行額を償還額以下に抑制することや公的資金の繰上償還(補償金なし)を活用することにより、財政の健全化を図る。

ラスバイレス指数
合併して西和賀町となってからは各種手当の見直し等、給与の適正化を図り、現在は91.7%と類似団体平均を下回っている。

人口1,000人当たり職員数
合併前後にわたり新規職員採用の抑制を行っているが、類似団体平均を上回っている。今後も新規職員採用の抑制(H21までは新規採用を実施しない)、退職勧奨制度の見直し及び内部組織の見直しを図るなど、引き続き定員適正化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均を上回っているのは主に人件費が要因であり、新規職員採用及び臨時職員の雇用体制の見直しによる賃金等の抑制を図る。また物件費についても、指定管理者制度を導入することにより町営施設の管理委託料の見直しにより、コスト低減を図っていく。